

# 一言

## 高まるESG情報開示の要請

国をあげてのSDGsの推進、グローバル資本市場でのESG投資の拡大など、産業活動にサステナビリティ（社会、

ナビリティがすでに経営要因の中に組み込まれており、これが企業の競争要因の一つになっている。

方がミスマッチなままなのだ。グローバルな非財務情報開示の制度化を受けて、日本でも気候関連情報の開示（TCFD）要請や、有価証券報告書に

環境分野）を要請する動きが世界的に高まっている。が、日本の企業や投資家の対応はまだ十分とはいえない現状だ。

投資コミュニティについても、企業価値評価においてESG情報（サステナビリティ情報）を考慮することが重要だと

戦略や事業リスクを記載する方向にある。サステナビリティとは「社会にいいことをする」の域から大きく進展し、「ビジネスの存続に及ぼす重要な要因」になっているのである。事業に影響する要因

世界経済フォーラムが行っているサステナビリティ企業ランキング100社のうち、欧米が79社を占める一方で日本は8社にとどまり、最高でも73位でしかない。欧米のリーディング企業ではサステ

の考えが広がっているが、実際にESG情報を評価で十分活用するまでではない。その大きな理由として、開示されている内容が企業価値の評価に結び付くような内容になっていないことにあるだ

ろう。投資家側も、ESG情報をどう投資判断に結び付けるかの手法は途上なのである。開示する側と活用する側の考え方がミスマッチなままなのだ。グローバルな非財務情報開示の制度化を受けて、日本でも気候関連情報の開示（TCFD）要請や、有価証券報告書に戦略や事業リスクを記載する方向にある。サステナビリティとは「社会にいいことをする」の域から大きく進展し、「ビジネスの存続に及ぼす重要な要因」になっているのである。事業に影響する要因という側面から説明していく姿勢が今後

コンサルティング  
取締役

えづみ 野海